

第1号様式（第2条関係）

事前相談書

年 月 日

大阪市計画調整局計画部都市計画課長 様

住所（法人又は団体の場合は主たる事務所の所在地）

氏名（法人又は団体の場合は名称及び代表者氏名）

連絡先（電話 — — ）

都市計画を定めようとする区域の情報

場所	
面積	
筆数	
土地所有者の数	
現在の都市計画	

都市計画の提案に関する情報

提案の理由	
提案の内容	
区域内の土地所有者等の状況	
その他	

第2号様式（第4条関係）

都市計画提案書

年 月 日

大阪市長 様

提案者(※1) 住所（法人又は団体の場合は主たる事務所の所在地）

氏名（法人又は団体の場合は名称及び代表者氏名）

連絡先（電話 — — ）

都市計画法第21条の2又は都市再生特別措置法第37条若しくは第57条の2の規定に基づき、次の図書を添えて、都市計画の決定又は変更について提案します。

記

□1 都市計画法第21条の2に基づく計画提案

(1) 都市計画法施行規則（昭和44年建設省令第49号）第13条の4第1項第1号に規定する都市計画の素案として、次に掲げる図書

ア 都市計画の種類、名称、位置、区域、面積、理由等を具体的に記入した計画提案の概要（計画書）（第3号様式）

イ 各都市計画（今回の提案に係る都市計画を含む）の関連が明らかになるような図面（縮尺1/25,000）（総括図）

ウ 都市計画の区域の範囲が明確に表示された図面（縮尺1/2,500の平面図等）（計画図）

エ その他（ ）

(2) 都市計画法第21条の2第3項第2号の同意を得たことを証する書類として、次に掲げる図書

ア 提案対象区域内の土地所有者等の同意書（第4号様式）

イ 権利者関係調書（第5号様式）

ウ 全土地所有者等一覧表（第6号様式）及び土地の位置関係がわかる図面

エ 提案対象区域内の土地に係る登記事項証明書及び公図の写し（※2）

(3) 計画提案を行うことができるものであることを証する書類として次に掲げる図書のうち必要と認められる図書（※3）

ア 法人登記事項証明書

イ 定款又は寄付行為

ウ 都市計画法施行規則第13条の3第1項第1号イ又はロに定める事実を証する書類

エ 役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものの代表者又は管理人を含む。）のうちに、都市計画法施行規則第 13 条の 3 第 1 項第 2 号イからハまでに該当する者がいないことを誓約する書類（第 7-1 号様式、第 7-2 号様式）

（4）提案対象区域内及びその周辺住民等に対する説明の経緯に関する資料（第 8 号様式）

（5）周辺環境等への検討に関する資料（第 9 号様式）

（6）前各号に掲げるもののほか、提案内容の説明に必要な書類

□2 都市再生特別措置法第 37 条に基づく計画提案

都市再生特別措置法施行規則（平成 14 年国土交通省令第 66 号）第 7 条の各号に掲げる図書及び上記 1（3）から（6）に掲げる図書

（なお、同条第 1 号に規定する都市計画の素案は上記 1（1）アからエまでに掲げる図書とし、同条第 4 号の同意を得たことを証する書類は上記 1（2）アからエまでに掲げる図書とする。）

□3 都市再生特別措置法第 57 条の 2 に基づく計画提案

都市再生特別措置法施行規則（平成 14 年国土交通省令第 66 号）第 18 条の 2 の各号に掲げる図書及び上記 1（4）から（6）に掲げる図書

（なお、同条第 1 号に規定する都市計画の素案は上記 1（1）アからエまでに掲げる図書とし、同条第 4 号の同意を得たことを証する書類は上記 1（2）アからエまでに掲げる図書とする。）

注意

（※1） 数人が共同して計画提案を行う場合には、代表者を定め、その住所・氏名を記入してください。（大阪市からの通知は代表者あてに行います。）

（※2） 証明書及び公図の写しは、交付後 3 箇月以内のもの。登記が完了していない場合にあつては、その対抗要件を有することを証する図書を添付してください。

（※3）

・法人の場合、ア及びイを提出してください。

・都市計画法施行規則第 13 条の 3 で定める団体である場合は、ウ及びエを提出してください。

第3号様式（第4条関係）

計画提案の概要（計画書）

都市計画の種類 （該当する都市計画の 種類を全てご記入く ださい。）	
名称	
位置及び区域	添付図書 ・総括図（縮尺 1/25,000） ・計画図（縮尺 1/2,500 以上）
面積（ヘクタール）	
理由	
計画提案の内容	

第4号様式（第4条関係）

提案対象区域内の土地所有者等の同意書

年 月 日

住所（法人又は団体の場合は主たる事務所の所在地）

氏名（法人又は団体の場合は名称及び代表者氏名）

印

連絡先（電話 — — ）

私は、都市計画法第21条の2又は都市再生特別措置法第37条若しくは第57条の2の規定に基づく下記の計画提案に同意します。

同意する者の土地	所在及び地番	
	地目	
	面積（㎡）	
	権利の種別 （共有名義の場合、 持分割合、借地割合）	所有権 ・ 地上権 ・ 賃借権 (/) (/) (/)

同意する計画提案	提案者氏名 （代表者名）	
	名称	
	内容	

※印鑑証明書（発行から3か月以内のもの）を添付してください。

(同意書番
号)

第5号様式（第4条関係）

権利者関係調書

1 提案対象区域内の権利者集計表

種 別	権利者数※1	地積※1
所有権者	人	m ²
地上権者	人	m ²
賃借権者	人	m ²
合 計	A 人	B m ²

※1 共有者、共同借地権者により構成される土地の場合は、所有割合、借地割合に応じ、按分した数字を記入してください。

2 同意した者の権利者数及び地積集計表

種 別	同意した者の 権利者数※2	地積※2
所有権者	人	m ²
地上権者	人	m ²
賃借権者	人	m ²
合 計	C 人	D m ²
法定要件 ※3	A×2/3 人	B×2/3 m ²

※2 共有者、共同借地権者により構成される土地の場合は、同意した者の所有割合、借地割合に応じ、按分した数字を記入してください。

※3 法定要件である「3分の2」にあたる数字を記入してください。

第6号様式（第4条関係）

全土地所有者等一覧表（全 枚中 枚目）

番号	土地の所在地・地番※ 1	権利の 種類	権利者名	面積(m ²)	持分	同意書 番号※2
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						

(※1) できるだけ、土地の所在地・地番ごとに権利者を記入してください。

(※2) 同意がある場合は「提案対象区域内の土地所有者等の同意書（第4号様式）」の同意書番号を、同意がない場合は「-」を記入してください。

第7-1号様式（第4条関係）

誓約書

年 月 日

大阪市長 様

提案者(※1) 住所（主たる事務所の所在地）

団体名

代表者名

（計画提案の名称）

上記の都市計画の素案を大阪市へ提案するにあたって、当団体の役員(※2)（当団体の役員一覧は第7-2号様式に示すとおり）のうちに、下表のいずれかに該当する者がいない団体であることに相違ありません。

（表）

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">・ 成年被後見人又は被保佐人・ 破産者で復権を得ない者・ 禁固以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者・ 都市計画法若しくは暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律に違反し、又は刑法第204条、第206条、第208条、第208条の3、第222条若しくは第247条の罪若しくは暴力行為等処罰に関する法律の罪を犯し、罰金の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者 |
|---|

注意

（※1） 数人が共同して計画提案を行う場合には、代表者を定め、その住所・氏名を記入してください。（大阪市からの通知は代表者あてに行います。）

（※2） 役員とは、法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものの代表者又は管理人を含む。

第7-2号様式（第4条関係）

役員一覧

住所

団体名

代表者名

当団体における役員は、以下のとおりです。

役職名	氏名

第8号様式（第4条号関係）

提案対象区域内及びその周辺住民等に対する説明の経緯に関する資料

1 説明会の開催状況

年月日	場所（会場名）	参加者数	備考
年 月 日		人	
年 月 日		人	
年 月 日		人	
年 月 日		人	

2 説明会開催の周知方法等

3 出席者からの意見及び質疑応答（議事録等があれば、添付してください。）

4 添付書類一覧（説明会での配付書類を添付してください。）

第9号様式（第4条関係）

周辺環境等への検討に関する資料

この度提案する都市計画の決定又は変更による周辺環境等への影響は、以下のとおりです。

項目	検討・配慮された内容についての記述
(例) 日影規制、風害、高さ制限、電波障害、景観、交通処理計画、下水処理等※	
<div style="border: 3px double black; padding: 5px;"> ※検討する内容については、案件によって異なりますので、都市計画課と事前に調整してください。 </div>	

(参考) 対象となる法令に○を付けてください。

- ・ 環境影響評価法
- ・ 大阪府環境影響評価条例
- ・ 大阪市環境影響評価条例
- ・ 廃棄物処理法
- ・ その他 ()

補正通知書

第 号
年 月 日

提案者(※)

様

大阪市長

1 計画提案書提出日 年 月 日

2 計画提案の名称

3 補正期限 年 月 日

上記計画提案は、下記の理由により手続を進められません。

つきましては、上記補正期限までに必要事項について補正を行うよう求めます。

なお、補正が行われるまでは計画提案を受理しませんのでご注意ください。

内容	
理由	
備考	

注意

(※) 数人が共同して計画提案を行う場合には、代表者を定め、その住所・氏名を記入してください。(大阪市からの通知は代表者あてに行います。)

第 11 号様式（第 7 条関係）

大阪市長様

年 月 日

提案者(※) 住所（法人又は団体の場合は主たる事務所の所在地）

氏名（名称及び代表者氏名）

取下書

都市計画法第 21 条の 2 又は都市再生特別措置法第 37 条若しくは第 57 条の 2 の規定に基づく下記の計画提案を取下げます。

記

1 計画提案の提出年月日 年 月 日

2 計画提案の名称

以上

注意

(※) 数人が共同して計画提案を行う場合には、代表者を定め、その住所・氏名を記入してください。（大阪市からの通知は代表者あてに行います。）